

予算特別委員会



門倉正子委員長

予算特別委員会委員

- ◎…委員長 ○…副委員長
- ◎門倉正子 ○山本洋輔 ○若木早苗
 あべみさ 原 ゆき いしとびかおり
 桑川敏男 江口元気 頭山太郎
 大沢純一 浅川修一 中町聡
 中山ひと美 高口靖彦 伊藤幸秀
 (※議長、副議長、及び代表質問を行った3名を除く全議員)

- 永元香子
 高畠奈美
 瀬順弘
 稲橋ゆみ子

3月12日から18日にかけて5日間にわたり審査を行い、令和8年度立川市一般会計予算、立川市特別会計国民健康保険事業予算、立川市国民健康保険条例の一部を改正する条例を賛成多数で、その他の特別会計予算、下水道事業会計予算、その他の条例の一部改正については全会一致で可決すべきものと決しました。
 一般会計は、過去最大規模の予算額となる予算案が市から提出され、活発な質疑が行われました。

予算特別委員会で質疑された主な項目

予算特別委員会では各経費ごとに、委員がさまざまな質問を行います。各経費ごとの主な質問は下記のとおりです。

一般会計

総務費	・DXの推進 ・マイナンバーカード関連事務 ・採用・任用事務 ・選挙事務 ・自治会等への支援事業 ・入札・契約関連事務
民生費	・子ども食堂推進事業 ・ベビーシッター利用支援事務 ・子どもショートステイ事業 ・子どもの権利条例制定事務 ・高齢者のつどい事業 ・重層的支援体制整備事業
衛生費	・斎場管理運営 ・家庭ごみ収集事業 ・母子健康手帳交付事業 ・温暖化対策事業
労働費	・シルバー人材センター助成事業
農林費	・未来に残す東京の農地プロジェクト事業 ・農作物獣害防止対策事業
商工費	・銭湯の利用促進
土木費	・市営住宅管理運営 ・公園管理運営 ・水路管理 ・都市計画等関連事務
消防費	・避難所機能の整備 ・防災対策の推進 ・消防団運営
教育費	・教育情報システム構築・運用事業 ・地域学校連携事業 ・屋外スポーツ施設の整備・運営 ・小・中学校の運営・維持管理 ・地域学習館の運営・維持管理

特別会計

競輪事業会計	・ミッドナイト競輪
国民健康保険事業会計	・子ども子育て支援金に伴う保険料の引き上げ ・保険者努力支援制度交付金
介護保険事業会計	・介護認定等業務委託 ・在宅医療・介護連携推進事業

下水道事業会計

下水道事業会計	・下水道管路施設耐震診断委託 ・雨水浸透施設設置補助金
---------	--------------------------------

長期欠席児童生徒への給食提供 利用状況や周知の方法は

稲橋 ゆみ子 (立憲ネット緑たちかわ)



問 長期欠席児童生徒への給食提供について、学校給食を活用した居場所づくりとして高く評価をしています。本格実施した令和7年度の利用人数や状況をお示しください。本市には570名程度の長期欠席児童生徒がいますが、対象の児童生徒全員に情報が届いているのでしょうか。次年度に向けて検討していることなどがありましたらお聞かせください。現在、弁当を持参の教育支援センターとの連携等も検討を進めていただくことを強く求めます。

答 令和7年度の4月から2月末までの利用状況は、実施回数183回に対し、参加児童生徒の延べ人数が445人、実人数が29人でした。月の平均参加人数を比べると、試行実施していた令和6年度3学期は18人、令和7年度は42人であり、ホームページやSNSによる周知やまた来たいと思ってもらえる環境づくりが順調に効果を出していると認識しています。利用実績が大きく伸びている状況を見て、一旦はこのまま進めていく価値があると考えています。

その他の主な質疑項目▷市史編さん事業▷協働のまちづくり推進事業▷子ども食堂推進事業▷医療的ケア児等支援関連事務▷武蔵砂川のまちづくり▷在宅医療・介護連携推進事業▷認知症施策推進事業

一般会計予算に対する意見 (討論より抜粋)

公明党

賛成

「書かない窓口」、「おくやみ・終活あんしん窓口」など、新しい事業による市民の利便性の向上に期待。「いじめ監察課」の新設や産後ケアの拡充、認知症サポート検診の開始等、さまざまな事業の展開を評価する。予算の執行にあたっては、議会との積極的な対話の中で、市民が未来を明るく予見できる市政運営を行っていただきたい。

日本共産党

賛成

学校給食無償化の継続をはじめとして、市民の暮らしと地域経済の下支えになる政策が盛り込まれていることを評価。戦争により世界経済に大きな影響が出始める中、市民への物価高騰対策等の支援策を行っていただくよう重ねて求めたい。

立憲ネット 緑たちかわ

賛成

子どもの権利条例制定に向けた予算の計上、福祉・保健医療分野の伴走支援のまちづくり、持続可能なまちづくりに向けた取り組みなどを高く評価。市民にとって実効性のある施策となるよう、引き続き各事業の改善と体制整備を求めたい。

自由民主党

反対

公共施設のあり方は、市民の利益の優先性を再考する必要がある。質疑の中では、新しいまちづくりの未来ビジョンを見出すことができなかった。